

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・テック

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	30,753	24.9	△27	—	△309	—	△241	—
24年3月期第2四半期	24,616	△1.1	△414	—	△843	—	△733	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △267百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △703百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△20.16	—
24年3月期第2四半期	△61.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	54,229	19,479	35.8	1,620.25
24年3月期	53,637	20,154	37.4	1,676.73

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 19,399百万円 24年3月期 20,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,350	7.7	413	—	106	—	211	—	17.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	12,215,132 株	24年3月期	12,215,132 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	241,948 株	24年3月期	241,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	11,973,184 株	24年3月期2Q	11,973,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、長引く円高等から、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年から長期に渡り低迷しておりましたが、年初頃よりスクラップ価格の反発を受け、3月頃にはようやく底入れとなり反転の兆しを見せていたものの、6月には鋼材需要の低迷等を理由に、国内鉄鋼メーカーは出荷価格の大幅な値下げに踏切り、その発表に呼応し市況は再び下落傾向となり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります当社グループ（当社及び連結子会社）は、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、東日本大震災の復興需要につきましては道路や橋などの社会インフラ整備や原発事故対応等が中心となっており、詳細な復興計画策定の遅れ等から、建築物件等による本格的な鋼材需要には至っておらず、また、民間設備投資は緩やかに持ち直しの兆しはあるものの本格的な鋼材需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。このような状況ではありますが、鋼材の販売・加工事業につきましては各支店の地道な営業活動に加え、大型物件の材料受注等もあり販売量、販売金額共に前年同期を大幅に上回る事ができました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、建築関連の民間設備投資はこのところ横ばいとなっており、物件情報等はあるものの、受注競争は引き続き厳しいものとなっております。工事売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は進捗に応じて随時売上計上される事に加え、中小物件の完成もあり売上高は大幅に増加となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の売上高は30,753百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は昨年6月頃から一貫して下げ続けておりますが、市況の下落率は徐々に低下しており、在庫の入れ替えも進み収益率は改善しつつあるものの、収益確保は引き続き厳しい状況が続いております。また、鉄骨工事請負事業におきましても、鉄骨加工単価は歴史的な低水準からは若干回復しつつあるものの、収益性の低い物件も散見され、グループ各社においてコスト削減の努力は鋭意行っているものの、引き続き厳しいものとなっております。なお、従来非連結子会社でありました株式会社アイ・テックストラクチャーは、重要性が増したことから当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業損失は27百万円（前年同期は営業損失414百万円）となりました。また、円高の進行から為替差損120百万円、デリバティブ評価損222百万円の発生により経常損失は309百万円（前年同期は経常損失843百万円）、四半期純損失は241百万円（前年同期は四半期純損失733百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの、建築関連の民間設備投資は緩やかに持ち直しており、鋼材の荷動きも徐々に回復しつつあることから販売量は前年同期を上回る結果となりました。なお、販売金額につきましても市況は下落傾向にありますが、販売量の増加に支えられたことに加え、高規格材の販売も増加したことから前年同期を上回っております。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、販売量・販売金額共に前年同期を上回ることができました。販売量は堅調に推移したものの、販売価格は低迷しており、収益につきましては厳しい結果となりました。鋼板類は大型物件の受注により高規格の厚板の販売増から鋼板は販売量・販売金額共に30%を超過する伸びを示した事に加え、引き続き自社製のフラットデッキ及び合成スラブプレートが増加しており、製造コストの削減と相まって収益に貢献しました。また、コラムは、柱材として使用する中低層の建築物件が比較的少なく、販売量は前年並みとなりましたが、価格低迷から販売金額は前年を下回る結果となりました。以上の結果から、売上高は23,211百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は78百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、地方の中小物件は依然として厳しさが残るものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては徐々に案件が出てきております。当第2四半期連結累計期間における受注状況は、第1四半期は順調に推移したものの、このところ目立ったものはなく、受注金額は前年同期に比べ若干下回っております。

売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の超大型物件が順調に進捗していることに加え、工事完成基準適用の中小物件も多くの物件が完成を迎えております。以上の結果から、売上高は7,431百万円（前年同期比82.9%増）と大幅な増加となりましたが、受注競争の激化から収益は厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事に加え、一部の不採算工事に対する工事損失引当金の計上等もあり営業損失は37百万円（前年同期は営業損失559百万円）となりました。

③ その他

その他は、倉庫業及び運送業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りましたが、燃料費や備車費の増加から収益につきましては大変厳しいものとなりました。倉庫業につきましては前年並みとなり堅調に推移いたしました。これらにより売上高は110百万円（前年同期比51.3%増）、営業利益は4百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は54,229百万円（前連結会計年度末は53,637百万円）となり、591百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加968百万円と売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,962百万円、および在庫圧縮による商品及び製品の減少1,412百万円、原材料及び貯蔵品の減少694百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は34,749百万円（前連結会計年度末は33,483百万円）となり、1,266百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入減少による買掛金の減少1,921百万円、短期借入金の増加2,300百万円及び工事進捗に伴う未成工事受入金の増加343百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19,479百万円（前連結会計年度末は20,154百万円）となり、674百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少648百万円であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,206百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は964百万円（前年同期比67.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失303百万円、売上債権の増加額1,591百万円及び仕入債務の減少額2,143百万円がありましたが、たな卸資産の減少額1,943百万円、デリバティブ評価損222百万円及び未成工事受入金の増加額343百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比66.7%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出169百万円がありましたが、保険積立金払戻による収入135百万円により一部相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,046百万円（前年同期比26.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加額2,300百万円と配当金の支払額239百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、スクラップ価格は下落しているものの、国内大手鉄鋼メーカーは販売価格重視の方向を打ち出しており、国内鋼材市況は下げ止まりつつあり、当社の経営環境はようやく改善に向かうものと予想されます。この様な状況を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成25年3月期の業績予想を修正いたしました。変更の詳細につきましては、平成24年11月6日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,576	2,306,805
受取手形及び売掛金	17,046,798	19,009,554
商品及び製品	6,474,681	5,062,394
原材料及び貯蔵品	3,498,594	2,803,791
未成工事支出金	5,222,917	5,451,536
繰延税金資産	400,608	437,363
その他	460,047	377,225
貸倒引当金	△77,900	△76,700
流動資産合計	34,364,323	35,371,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,559,563	12,560,788
減価償却累計額	△6,631,105	△6,807,827
建物及び構築物 (純額)	5,928,458	5,752,961
機械装置及び運搬具	5,869,828	5,796,756
減価償却累計額	△5,490,139	△5,406,523
機械装置及び運搬具 (純額)	379,688	390,232
土地	10,749,001	10,740,576
リース資産	117,775	161,848
減価償却累計額	△16,183	△31,376
リース資産 (純額)	101,591	130,471
建設仮勘定	—	121,590
その他	343,283	341,382
減価償却累計額	△318,483	△320,345
その他 (純額)	24,800	21,037
有形固定資産合計	17,183,540	17,156,870
無形固定資産		
投資その他の資産	36,676	36,717
投資有価証券	591,029	549,430
関係会社株式	9,500	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	590,580	442,861
繰延税金資産	403,163	485,534
その他	862,891	571,095
貸倒引当金	△442,583	△424,795
投資その他の資産合計	2,052,957	1,663,502
固定資産合計	19,273,174	18,857,090
資産合計	53,637,497	54,229,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,444,860	7,522,874
短期借入金	17,999,077	20,299,839
リース債務	25,430	38,139
未払法人税等	41,274	31,675
賞与引当金	66,800	67,900
役員賞与引当金	43,800	18,500
未成工事受入金	2,074,379	2,417,677
その他	782,918	1,460,211
流動負債合計	30,478,541	31,856,818
固定負債		
リース債務	66,877	83,419
繰延税金負債	442,099	441,998
退職給付引当金	977,593	1,000,136
役員退職慰労引当金	584,562	459,601
負ののれん	426,579	379,181
通貨オプション	471,396	492,521
その他	35,407	35,407
固定負債合計	3,004,517	2,892,267
負債合計	33,483,058	34,749,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,191,199	11,542,630
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,052,537	19,403,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	△4,396
その他の包括利益累計額合計	23,238	△4,396
少数株主持分	78,663	80,405
純資産合計	20,154,439	19,479,977
負債純資産合計	53,637,497	54,229,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	24,616,661	30,753,846
売上原価	22,440,498	28,260,584
売上総利益	2,176,163	2,493,262
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	618,298	661,647
貸倒引当金繰入額	79,401	2,087
給料手当及び賞与	670,905	704,714
賞与引当金繰入額	50,949	51,051
役員賞与引当金繰入額	21,900	18,500
退職給付費用	39,208	40,109
役員退職慰労引当金繰入額	15,909	13,905
減価償却費	179,130	154,942
その他	914,994	873,859
販売費及び一般管理費合計	2,590,697	2,520,818
営業損失(△)	△414,534	△27,555
営業外収益		
受取利息	3,257	2,010
受取配当金	5,487	5,375
仕入割引	12,848	14,352
受取賃貸料	12,199	11,261
負ののれん償却額	47,397	47,397
役員退職慰労引当金戻入額	—	54,963
その他	35,034	25,982
営業外収益合計	116,226	161,343
営業外費用		
支払利息	48,338	55,996
為替差損	109,043	120,826
デリバティブ評価損	356,808	222,545
その他	31,296	43,419
営業外費用合計	545,486	442,789
経常損失(△)	△843,794	△309,001
特別利益		
補助金収入	2,642	5,272
特別利益合計	2,642	5,272
特別損失		
投資有価証券評価損	289	—
特別損失合計	289	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△841,441	△303,728
法人税、住民税及び事業税	32,749	20,424
法人税等調整額	△139,181	△84,566

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
法人税等合計	△106,431	△64,141
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△735,009	△239,586
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,755	1,773
四半期純損失(△)	△733,253	△241,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△735,009	△239,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,024	△27,665
その他の包括利益合計	31,024	△27,665
四半期包括利益	△703,984	△267,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△702,209	△268,994
少数株主に係る四半期包括利益	△1,775	1,742

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△841,441	△303,728
減価償却費	315,858	254,214
負ののれん償却額	△47,397	△47,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77,716	△58,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,200	1,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,250	△25,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,092	22,154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,909	△124,960
受取利息及び受取配当金	△8,745	△7,385
支払利息	48,338	55,996
為替差損益 (△は益)	23,579	104,593
投資有価証券評価損益 (△は益)	289	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△554	△1,581
有形固定資産除却損	1,196	1,139
無形固定資産除却損	—	2,597
デリバティブ評価損益 (△は益)	356,808	222,545
保険解約損益 (△は益)	△11,271	20,811
補助金収入	△2,642	△5,272
売上債権の増減額 (△は増加)	1,527,446	△1,591,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,578,277	1,943,778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	176,074	93,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,652,950	△2,143,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,509	251,661
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	841,991	343,297
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,725	108,000
その他	△11,550	△3,617
小計	△2,822,947	△887,348
利息及び配当金の受取額	8,612	7,373
利息の支払額	△49,543	△58,509
補助金の受取額	43,028	5,272
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△120,419	△31,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,941,270	△964,322

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,980	△84,980
定期預金の払戻による収入	54,980	54,980
有形固定資産の取得による支出	△82,812	△169,721
有形固定資産の売却による収入	33,858	42,183
投資有価証券の取得による支出	△686	△656
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	9,700	△200
長期貸付けによる支出	△112,365	△10,034
長期貸付金の回収による収入	28,567	884
保険積立金の積立による支出	△16,395	△8,184
保険積立金の払戻による収入	30,477	135,092
その他	△17,608	△1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,265	△42,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,100,112	2,300,761
リース債務の返済による支出	△3,829	△15,453
配当金の支払額	△299,201	△239,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,797,082	2,046,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,579	△104,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,033	934,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,757	1,268,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,470,724	2,206,825

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,481,086	4,062,661	24,543,747	72,914	24,616,661	—	24,616,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,869,147	7,995	1,877,142	858,947	2,736,089	△2,736,089	—
計	22,350,233	4,070,656	26,420,889	931,861	27,352,751	△2,736,089	24,616,661
セグメント利益 又は損失 (△)	237,970	△559,746	△321,775	22,496	△299,279	△115,255	△414,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△115,255千円には、セグメント間取引消去21,321千円、全社費用△136,576千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,211,539	7,431,982	30,643,521	110,324	30,753,846	—	30,753,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	633,468	69,870	703,338	877,562	1,580,900	△1,580,900	—
計	23,845,007	7,501,852	31,346,860	987,887	32,334,747	△1,580,900	30,753,846
セグメント利益 又は損失 (△)	78,667	△37,257	41,409	4,593	46,003	△73,559	△27,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△73,559千円には、セグメント間取引消去92,408千円、全社費用△165,968千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。